

家計調査報告〔家計収支編〕

2024年(令和6年)平均結果の概要

目次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	1
1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	14

利用上の注意

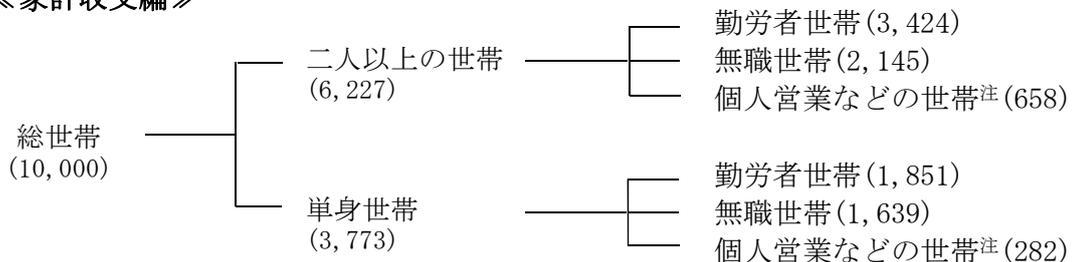
- * 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- * 二人以上の世帯の年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- * 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 表中の「-」は、該当数字がないものである。
- * 2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は、当該改正の影響による変動を含むため、注意が必要である。なお、本資料では、2018年及び2019年結果について、前年からの増減率は、当該改正の影響を調整した変動調整値を記載している。

変動調整値の詳細は、統計局ホームページに掲載している。

【URL】 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

家計調査の世帯区分

《家計収支編》



※ () 内は、2024年平均の世帯分布 (1万分比)

(注) 勤労者・無職以外の世帯

2024年（令和6年） 家計の概要

詳細目次

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質1.1%の減少となり、2年連続の実質減少	1
	〈参考1〉2024年の家計をめぐる主な動き	3
(2)	「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などが実質減少	4
(3)	消費支出は全ての年齢階級で実質減少	7
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
(1)	実収入は名目4.6%の増加、実質1.4%の増加	8
(2)	可処分所得	9
	ア 可処分所得は名目5.6%の増加、実質2.3%の増加	9
	イ 可処分所得は60歳以上を除く各年齢階級で実質増加	9
(3)	消費支出	10
	ア 消費支出は名目2.0%の増加、実質1.2%の減少	10
	イ 消費支出は40歳未満を除く各年齢階級で実質減少	10
(4)	平均消費性向は2.2ポイントの低下	11
	〈参考2〉世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	〈参考3〉世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	13

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1)	総世帯の消費支出は実質1.6%の減少となり、2年連続の実質減少	14
(2)	単身世帯の消費支出は実質2.0%の減少となり、2年連続の実質減少	14
	〈参考4〉65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	17

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

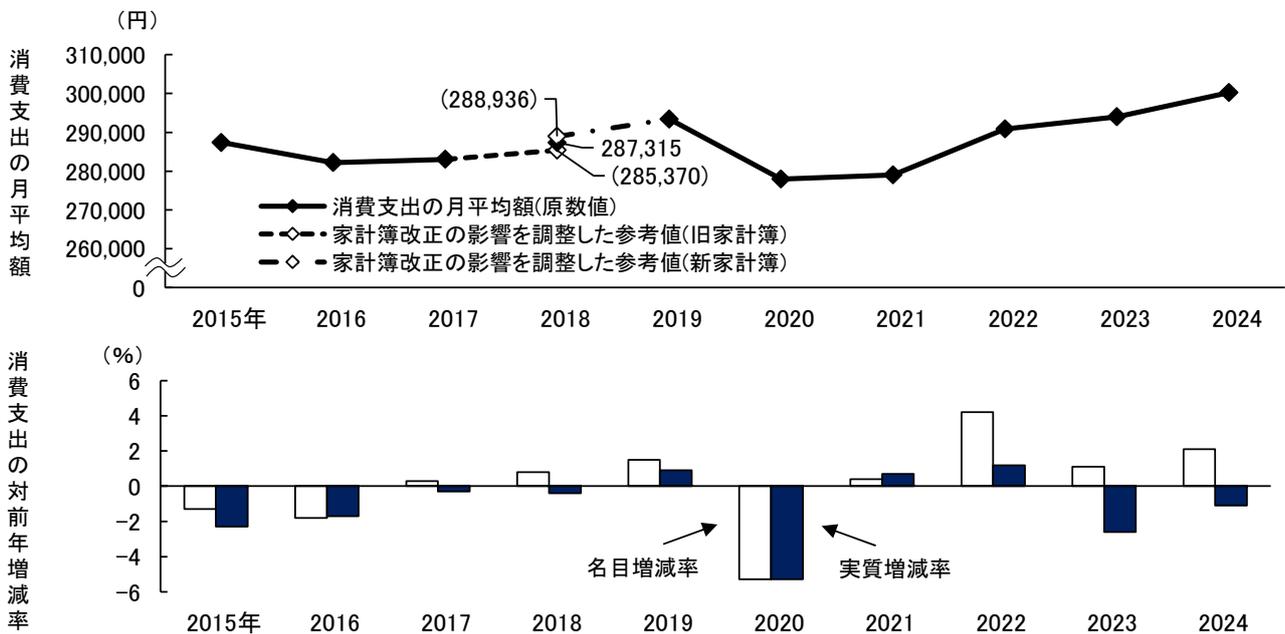
(1) 消費支出は実質1.1%の減少となり、2年連続の実質減少

2024年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.88人、世帯主の平均年齢60.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均300,243円で前年に比べ名目2.1%の増加となった。一方、物価変動（3.2%）の影響を除いた実質では1.1%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年、2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、総じて外出した人が増加したことなどにより実質増加となった。2023年は、物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類移行、気温の上昇などが影響し、「外食」や「教養娯楽サービス」などが増加となった一方、「食料」などの幅広い分野で減少となり実質減少（-2.6%）となった。2024年は、野菜、果物などの高騰や暖房需要の減少などにより「食料」や「光熱・水道」などが減少したほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で「自動車等関係費」が減少となり、2年連続の実質減少（-1.1%）となった。

（図 I-1-1）

図 I-1-1 消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2015年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
月平均額（円）	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926	279,024	290,865	293,997	300,243
名目増減率（%）	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3	0.4	4.2	1.1	2.1
実質増減率（%）	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7	1.2	-2.6	-1.1

- （注） 1 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。このため、図 I-1-1 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。
 2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
 3 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2024年の消費支出を月別にみると、1月は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により「自動車等関係費」が減少したほか、暖冬の影響により、「電気代」、「ガス代」などが減少し、実質6.3%の減少となった。2月は、うるう年で前年より1日多かった影響もあり前月と比べ減少幅が縮小し、実質0.5%の減少となった。3月は、前年実施していた全国旅行支援後の需要が落ち着いた影響により宿泊料などの「教養娯楽サービス」が減少し、実質1.2%の減少となった。

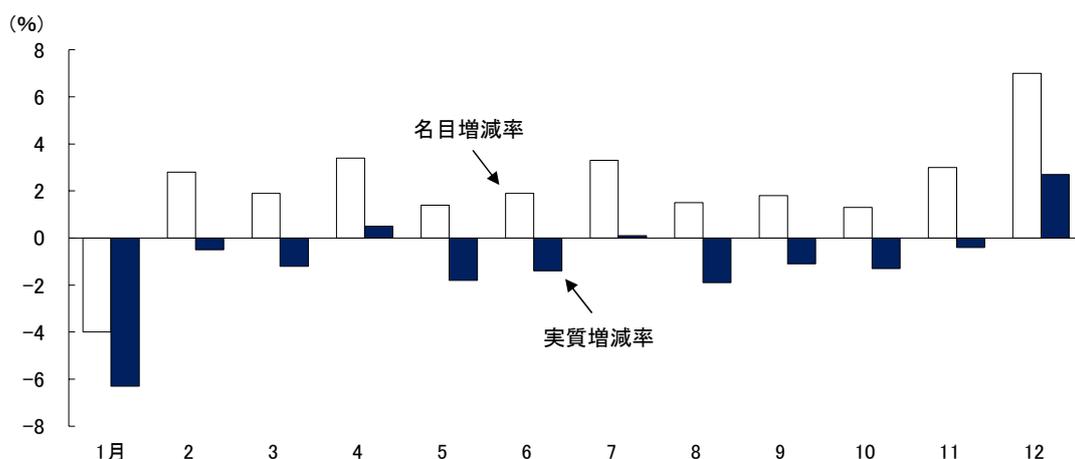
4月の消費支出は、生育不良による価格高騰の影響により「野菜・海藻」などが減少した一方、前年と異なり3連休があったこと、気温が高く夏物衣料が好調だったことで「洋服」が増加したことなどにより、実質0.5%の増加となった。5月は、価格高騰の影響で「野菜・海藻」、「調理食品」などが減少し、実質1.8%の減少となった。6月は、電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、5月使用分の単価が上昇した影響で「電気代」が減少したことなどにより、実質1.4%の減少となった。

7月の消費支出は、牛肉や豚肉から、値ごろ感のある鶏肉へ需要がシフトしている影響などにより「肉類」が減少となった一方、パリオリンピック・パラリンピック需要でテレビなどの「教養娯楽用耐久財」が増加したことなどにより、実質0.1%の増加となった。8月は、米の流通不足への懸念、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表や台風による防災意識の高まりから、米などの「穀類」やミネラルウォーターなどが増加となった一方、販売店の客足が鈍ったことにより「自動車等関係費」が減少し、実質1.9%の減少となった。9月も引き続き、「自動車等関係費」などが減少し、実質1.1%の減少となった。

10月及び11月の消費支出は、気温が高かったことにより、秋冬物衣料の需要が伸びず、「洋服」が減少したことなどにより、それぞれ実質1.3%、実質0.4%の減少となった。12月は、価格高騰の影響で「野菜・海藻」、「果物」などが減少した一方、「保健医療サービス」、「洋服」など幅広い項目で増加し、実質2.7%の増加となった。

(図 I-1-2)

図 I-1-2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）—2024年—



消費支出	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月平均額(円)	289,467	279,868	318,713	313,300	290,328	280,888	290,931	297,487	287,963	305,819	295,518	352,633
名目増減率(%)	-4.0	2.8	1.9	3.4	1.4	1.9	3.3	1.5	1.8	1.3	3.0	7.0
実質増減率(%)	-6.3	-0.5	-1.2	0.5	-1.8	-1.4	0.1	-1.9	-1.1	-1.3	-0.4	2.7

<参考1> 2024年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度）の新制度がスタート（1月）
- ・ 日本銀行は、イールドカーブ・コントロールの撤廃とマイナス金利政策の終了を決定（3月）
- ・ 所得税・個人住民税の定額減税を実施（6月）
- ・ 東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝160円台後半に下落。約38年ぶりの円安ドル高（6月）
- ・ 南海トラフ地震臨時情報等を受けた買い込み需要などにより、米が品薄に（8月）
- ・ 経団連がまとめた、2024年春季労使交渉の大企業の賃上げ幅は1万9210円、賃上げ率5.58%となり、賃上げ幅は現行の集計方法となった1976年以降最高（8月）
- ・ 2024年4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算の名目値が607兆円と初めて600兆円を突破（8月）
- ・ 郵便料金が改定。はがきは63円から85円に、定形郵便物は重量区分を統合し一律110円に値上げ。定形郵便物は消費税率改定時を除くと1994年以来30年ぶりの値上げ（10月）
- ・ 児童手当の所得制限が撤廃され、支給対象が高校生年代まで拡充（10月）
- ・ 最低賃金が全国平均で51円引き上げられ1055円に。比較可能な2002年以降最大の上げ幅（10月）
- ・ 東京証券取引所の取引終了時間が30分延長され15時30分に。取引時間の延長は70年ぶり（11月）
- ・ 日経平均株価は、2月22日の終値が3万9098円となり、1989年12月29日に記録した史上最高値（3万8915円）を34年ぶりに更新。3月4日には初めて4万円を突破し、7月11日に4万2224円と年内最高値を記録。8月5日には4451円の下落と過去最大の下げ幅を記録するも、翌6日は3217円の上昇と過去最大の上げ幅を記録

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第1号保険料率の引上げ（4月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）

その他

- ・ 石川県能登半島を震源とする地震が発生。石川県で震度7の揺れを観測（1月）
- ・ 羽田空港の滑走路上で航空機同士が衝突して炎上する事故が発生（1月）
- ・ 北陸新幹線（金沢～敦賀間）が開業（3月）
- ・ 豊後水道を震源とする地震が発生。愛媛県と高知県で震度6弱の揺れを観測（4月）
- ・ 20年ぶりに新紙幣が発行（7月）
- ・ パリオリンピック・パラリンピックが開催。日本は、オリンピックでは海外大会で最多となる45個、パラリンピックでは41個のメダルを獲得（7月～9月）
- ・ 「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 宮崎県日向灘を震源とする地震が発生。宮崎県で震度6弱の揺れを観測。この地震を受け、気象庁は「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を初めて発表（8月）
- ・ 石川県能登半島で記録的な大雨。河川の氾濫や土砂災害が発生（9月）
- ・ ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手が、54本塁打、59盗塁を記録し、メジャーリーグ史上初となる「50本塁打、50盗塁」以上を達成（9月）
- ・ 約3年ぶりに首相交代。石破内閣が発足。衆議院を解散し、総選挙を実施（10月）
- ・ 日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞（10月）
- ・ 2024年の日本の平均気温は、統計を開始した1898年以降最高となり、2年連続で過去最高を更新
- ・ 2024年の訪日外国人人数が3686万9900人（推計値）となり、過去最多を記録

(2) 「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養娯楽」、「食料」、「住居」及び「家具・家事用品」の6費目が実質減少となった。一方、「教育」、「保健医療」、「被服及び履物」及び「その他の消費支出」の4費目が実質増加となった。また、10大費目の内訳の状況は、次のとおりである。

ア 「食料」は、89,936円で、名目3.9%の増加、実質0.4%の減少となった。「野菜・海藻」、「果物」などが実質減少となった。一方、「外食」、「穀類」などが実質増加となった。

なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費^{注3}の割合）は、28.3%と、前年から0.5ポイントの上昇となった。

イ 「住居」は、18,088円で、名目0.4%の増加、実質1.5%の減少となった。「設備修繕・維持」が実質減少となった。一方、「家賃地代」が実質増加となった。

ウ 「光熱・水道」は、23,111円で、名目3.1%の減少、実質6.8%の減少となった。「電気代」、「ガス代」などが実質減少となった。

エ 「家具・家事用品」は、12,788円で、名目3.3%の増加、実質0.7%の減少となった。「室内装備・装飾品」、「家庭用耐久財」などが実質減少となった。一方、「寝具類」、「家事用消耗品」などが実質増加となった。

オ 「被服及び履物」は、9,985円で、名目3.5%の増加、実質1.1%の増加となった。「和服」、「洋服」などが実質増加となった。一方、「他の被服」、「シャツ・セーター類」などが実質減少となった。

カ 「保健医療」は、15,348円で、名目4.2%の増加、実質2.6%の増加となった。「保健医療サービス」、「保健医療用品・器具」などが実質増加となった。

キ 「交通・通信」は、41,731円で、名目2.6%の減少、実質4.1%の減少となった。「自動車等関係費」、「通信」などが実質減少となった。

ク 「教育」は、11,705円で、名目12.0%の増加、実質12.4%の増加となった。「授業料等」、「補習教育」などが実質増加となった。

ケ 「教養娯楽」は、30,240円で、名目1.6%の増加、実質3.6%の減少となった。「教養娯楽サービス」、「書籍・他の印刷物」などが実質減少となった。一方、「教養娯楽用耐久財」が実質増加となった。

コ 「その他の消費支出」^{注4}は47,311円で、名目3.4%の増加、実質0.2%の増加となった。「仕送り金」^{注4}、「諸雑費」が実質増加となった。一方、「交際費」^{注4}などが実質減少となった。

(表 I-1-1、図 I-1-3)

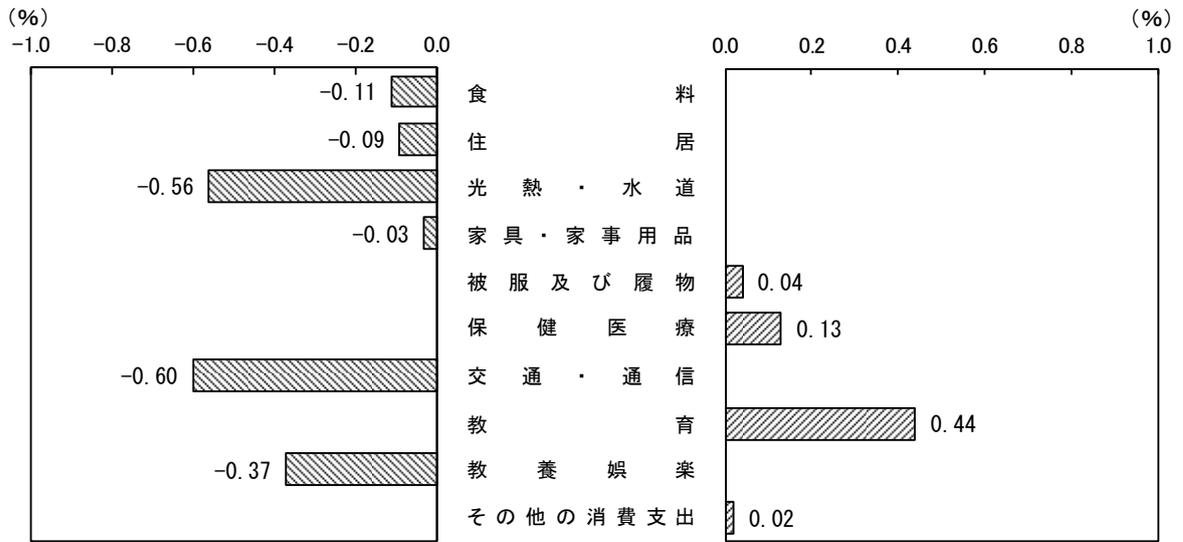
(注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。
3 食料費は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない金額である。
4 「その他の消費支出」、「仕送り金」及び「交際費」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）－2024 年－

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	300,243	2.1	-1.1	-
食料	89,936	3.9	-0.4	-0.11
穀類	7,422	10.4	1.8	0.04
魚介類	6,226	-0.4	-1.3	-0.03
肉類	8,277	0.9	-2.4	-0.07
乳卵類	4,334	-0.2	-1.7	-0.02
野菜・海藻類	9,340	4.0	-4.2	-0.13
果物	3,555	3.1	-6.9	-0.08
油脂・調味料	4,099	3.2	1.5	0.02
菓子類	8,701	4.9	-1.0	-0.03
調理食品	12,998	2.7	-0.6	-0.03
飲料	5,602	3.5	-1.1	-0.02
酒	3,747	-1.6	-2.9	-0.04
外食	15,633	8.0	5.3	0.26
住居	18,088	0.4	-1.5	-0.09
家賃	8,054	1.2	0.9	0.02
設備修繕・維持	10,033	-0.2	-3.0	-0.10
光熱・水道	23,111	-3.1	-6.8	-0.56
電気	12,008	-2.1	-8.8	-0.37
ガス	4,745	-8.9	-9.0	-0.16
他の光熱	1,267	-0.6	-2.8	-0.01
上下水道料	5,092	-0.3	-2.0	-0.03
家具・家事用品	12,788	3.3	-0.7	-0.03
家庭用耐久財	4,327	3.1	-1.0	-0.01
室内装飾品	579	-23.9	-26.8	-0.07
寝具	849	10.1	8.6	0.02
家事雑貨	2,385	4.7	-0.4	0.00
家事消耗品	3,730	6.6	2.1	0.02
家事サービス	919	5.4	3.3	0.01
被服及び履物	9,985	3.5	1.1	0.04
和服	171	100.9	100.5	0.03
洋服	3,913	3.8	1.4	0.02
シャツ・セーター類	2,017	1.1	-1.1	-0.01
下着類	972	3.4	-0.7	0.00
生地・糸類	85	-5.9	-	-
他の被服	795	0.6	-2.2	-0.01
履物	1,439	1.9	0.7	0.00
被服関連サービス	593	5.6	2.3	0.00
保健医療	15,348	4.2	2.6	0.13
医薬品	2,755	3.2	0.4	0.00
健康保持用摂取品	1,030	-9.0	-	-
保健医療用品・器具	2,873	4.9	1.0	0.01
保健医療サービス	8,690	6.2	6.2	0.17
交通・通信	41,731	-2.6	-4.1	-0.60
自動車等関係費	5,328	0.1	-1.6	-0.03
通信	24,623	-2.7	-5.0	-0.43
教育	11,780	-3.4	-2.6	-0.11
教育	11,705	12.0	12.4	0.44
授業料等	8,824	12.3	14.5	0.39
教科書・学習参考教材	202	3.8	0.7	0.00
補習教育	2,680	11.8	9.0	0.07
教養娯楽	30,240	1.6	-3.6	-0.37
教養娯楽用耐久財	2,129	3.4	0.9	0.01
教養娯楽用品	7,395	0.9	-2.3	-0.06
書籍・他の印刷物	2,971	-2.8	-6.5	-0.07
教養娯楽サービス	17,745	2.5	-4.1	-0.24
その他の消費支出	47,311	3.4	0.2	0.02
諸雑	25,812	3.2	2.1	0.18
こづかい（使途不明）	5,867	-0.4	-3.5	-0.07
交際費	9,978	-1.5	-4.6	-0.16
仕送り金	5,655	18.8	15.1	0.25

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」、「こづかい（使途不明）」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2024年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(3) 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均280,451円、40～49歳の世帯は331,134円、50～59歳の世帯は356,946円、60～69歳の世帯は311,392円、70歳以上の世帯は252,781円となった。

前年と比べると、70歳以上の世帯で実質1.7%の減少、60～69歳の世帯で実質1.6%の減少、40～49歳の世帯で実質0.9%の減少、50～59歳の世帯で実質0.6%の減少、40歳未満の世帯で実質0.3%の減少となった。

(図 I-1-4、表 I-1-2)

図 I-1-4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2024年 -

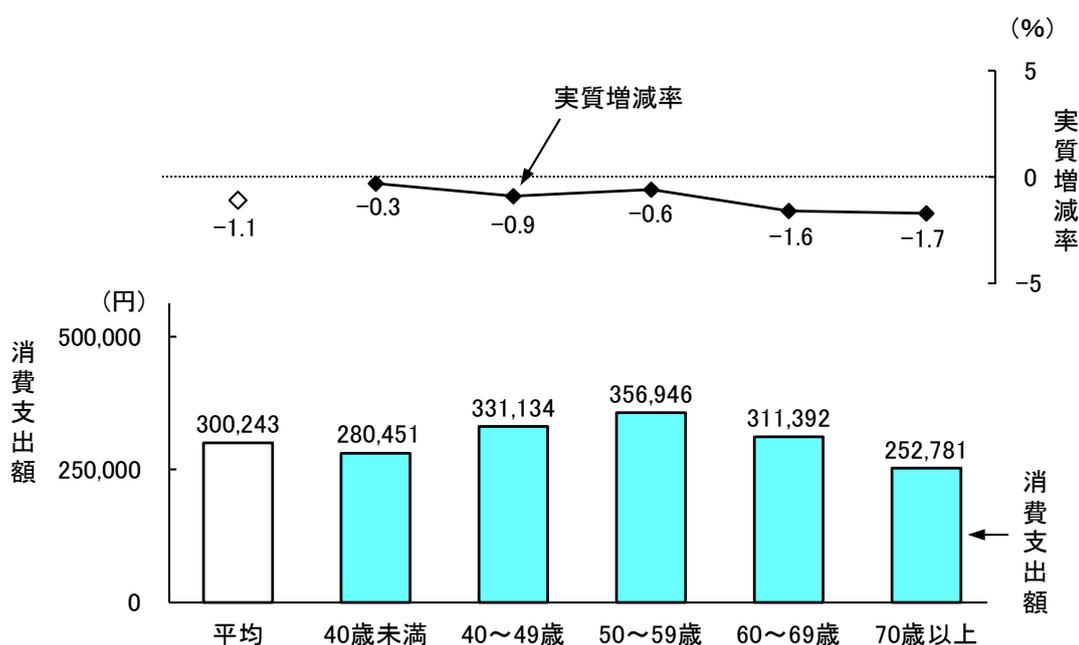


表 I-1-2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) - 2024年 -

項目	平均	世帯主の年齢階級					(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,099	1,680	1,933	1,888	3,399	4,395
世帯人員(人)	2.88	3.56	3.68	3.09	2.58	2.33	2.36
世帯主の年齢(歳)	60.4	34.4	44.8	54.2	64.6	77.6	75.2
持家率(%)	87.5	66.7	83.1	85.2	92.4	95.1	94.8
消費支出(円)	300,243	280,451	331,134	356,946	311,392	252,781	265,898

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

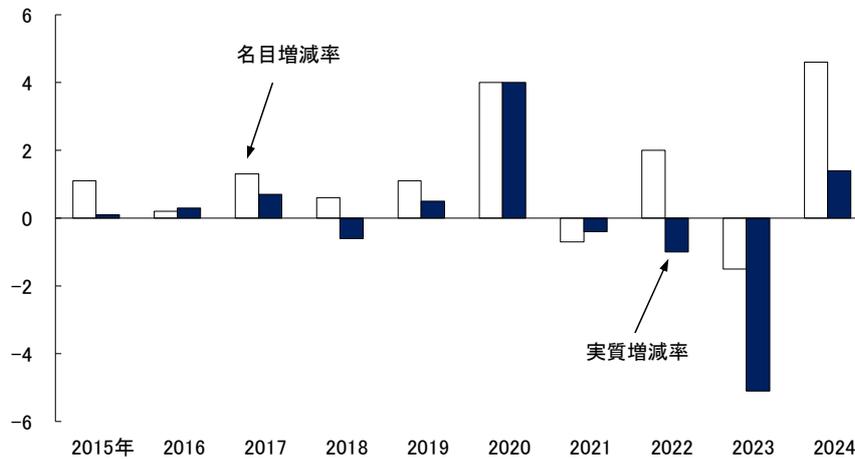
(1) 実収入は名目4.6%の増加、実質1.4%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.81人、世帯主の平均年齢50.5歳）の実収入^注は、1世帯当たり1か月平均636,155円で、前年に比べ名目4.6%の増加、実質1.4%の増加となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は名目増加、他の世帯員収入は名目減少となった。

(図I-2-1、表I-2-1)

(注) 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）
(%)



(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） (%)

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率 (%)									実質増減率 (%) 実収入
		実収入	経常収入						特別収入		
			勤め先収入			世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入	他の経常収入		社会保障給付	
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与						
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0
2021年	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4
2022年	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0
2023年	1.78	-1.5	-2.0	-1.5	-4.3	0.3	-2.9	7.7	8.4	-20.9	-5.1
2024年	1.81	4.6	4.4	2.7	12.0	7.3	-2.4	3.7	0.8	0.9	1.4
2024年 月平均額(円)	—	636,155	461,446	369,499	91,947	104,762	14,900	40,064	37,212	10,220	—

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

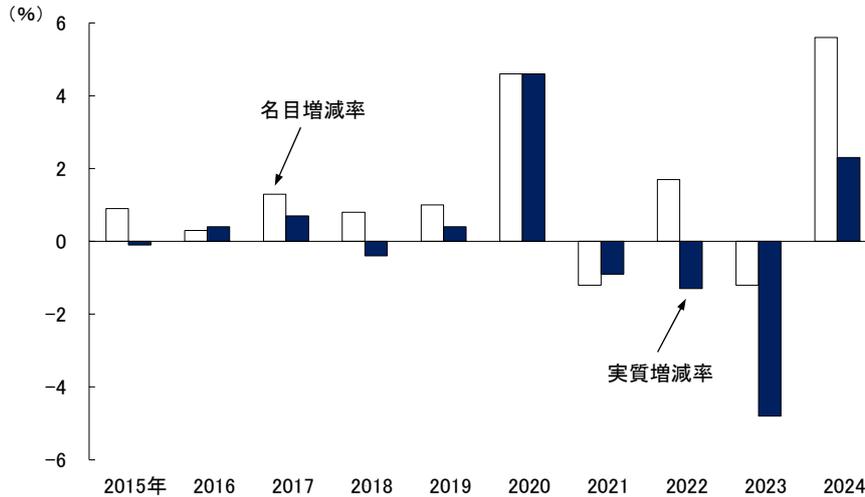
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目5.6%の増加、実質2.3%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、522,569円で、前年に比べ名目5.6%の増加、実質2.3%の増加となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2015年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
月平均額（円）	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914	494,668	522,569
名目増減率（%）	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6	-1.2	1.7	-1.2	5.6
実質増減率（%）	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6	-0.9	-1.3	-4.8	2.3

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

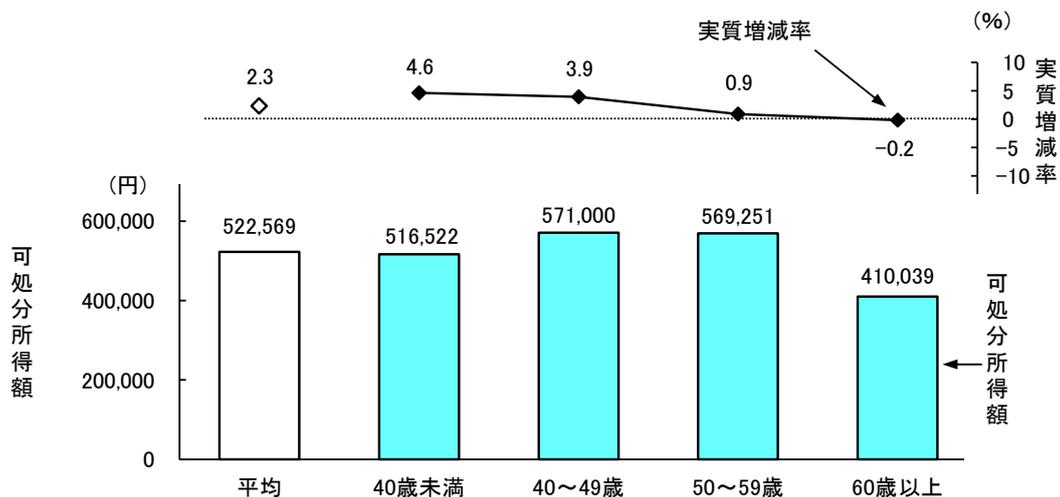
イ 可処分所得は60歳以上を除く各年齢階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯で実質4.6%の増加、40～49歳の世帯で実質3.9%の増加、50～59歳の世帯で実質0.9%の増加となった。一方、60歳以上の世帯で実質0.2%の減少となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2024年 -



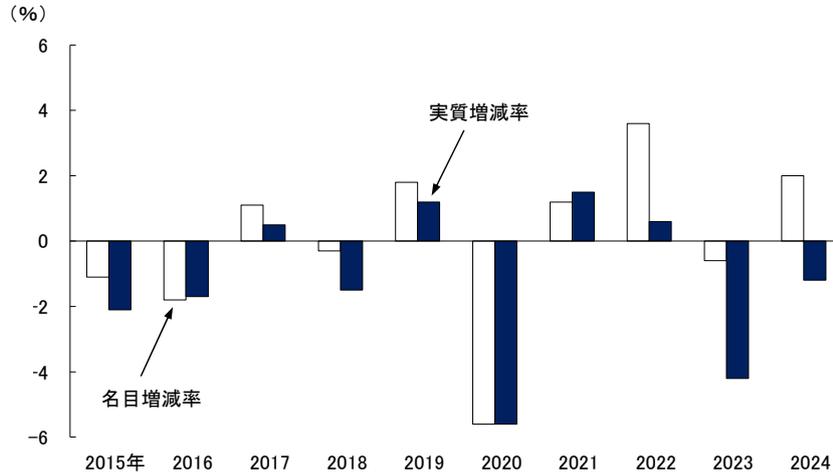
(3) 消費支出

ア 消費支出は名目2.0%の増加、実質1.2%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は325,137円で、前年に比べ名目2.0%の増加、実質1.2%の減少となった。

(図 I - 2 - 4)

図 I - 2 - 4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



消費支出	2015年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
月平均額 (円)	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627	318,755	325,137
名目増減率 (%)	-1.1	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6	1.2	3.6	-0.6	2.0
実質増減率 (%)	-2.1	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6	1.5	0.6	-4.2	-1.2

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

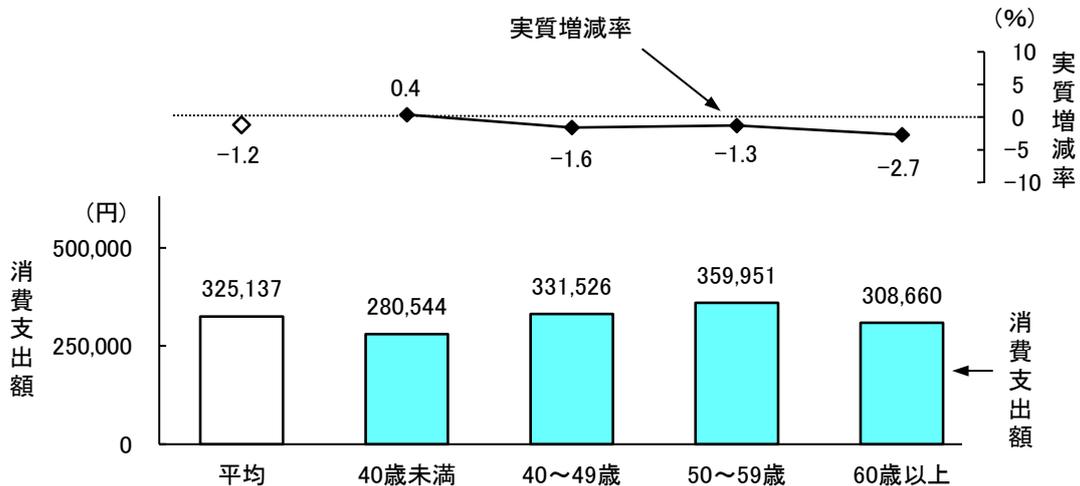
イ 消費支出は40歳未満を除く各年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、60歳以上の世帯で実質2.7%の減少、40～49歳の世帯で実質1.6%の減少、50～59歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、40歳未満の世帯で実質0.4%の増加となった。

(図 I - 2 - 5)

図 I - 2 - 5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2024年 -



(4) 平均消費性向は2.2ポイントの低下

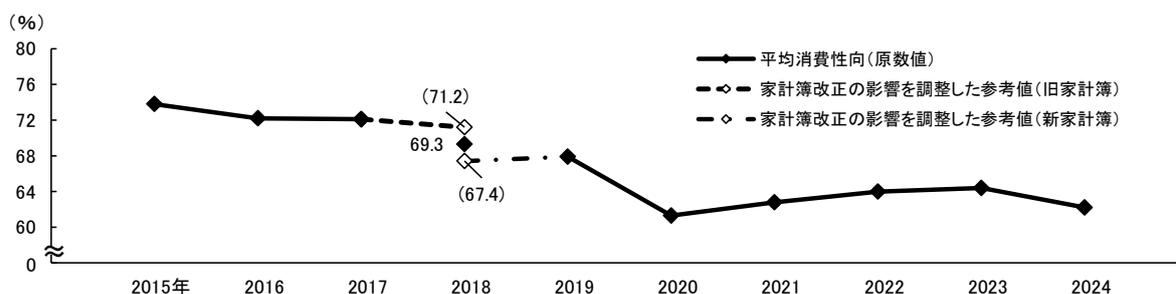
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、62.2%で、前年に比べ2.2ポイントの低下となった。

黒字は197,432円、黒字率は37.8%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は195,923円、土地家屋借金純減は34,544円、財産純増は9,006円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は175,241円、有価証券純購入は6,705円、保険純増は13,976円となった。

(図I-2-6、表I-2-2、図I-2-7、図I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

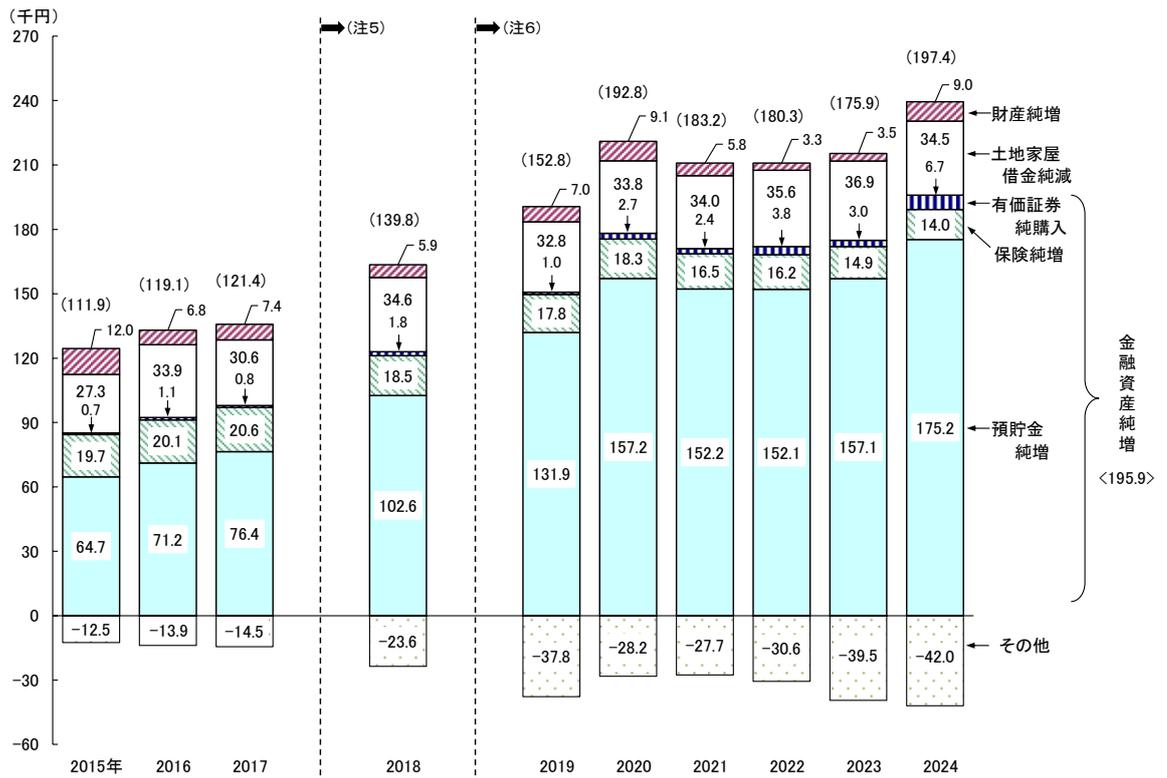


(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。このため、図I-2-6では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2024年-

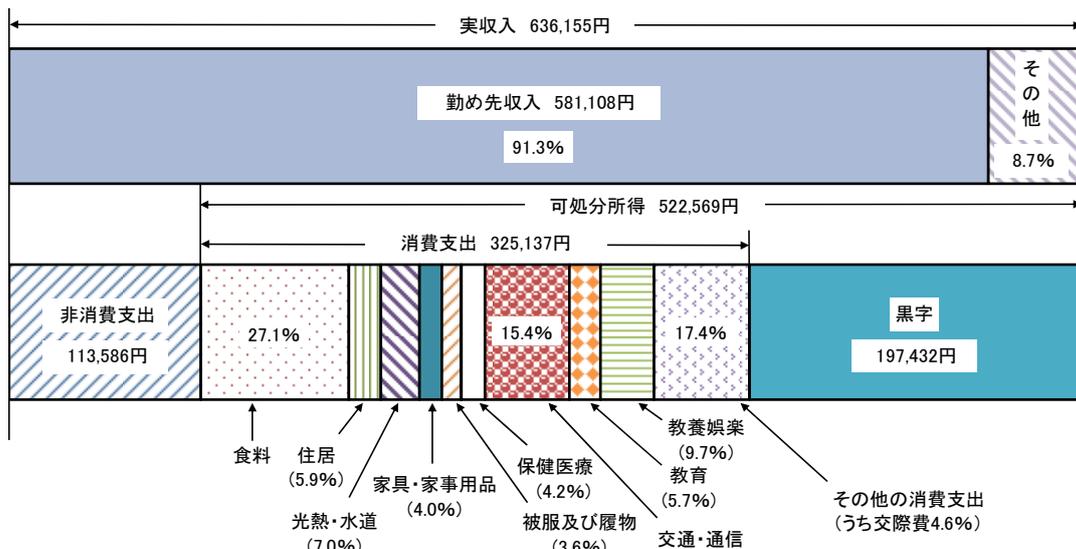
項目	平均	世帯主の年齢階級			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,897	2,760	3,009	2,334
世帯人員(人)	3.23	3.54	3.67	3.10	2.61
世帯主の年齢(歳)	50.5	34.3	44.8	54.1	65.9
持家率(%)	82.5	66.7	83.6	85.3	90.4
実収入	636,155	606,539	700,607	710,898	487,610
非消費支出	113,586	90,018	129,607	141,647	77,571
可処分所得	522,569	516,522	571,000	569,251	410,039
消費支出	325,137	280,544	331,526	359,951	308,660
黒字	197,432	235,978	239,474	209,300	101,379
平均消費性向(%)	62.2	54.3	58.1	63.2	75.3
黒字率(%)	37.8	45.7	41.9	36.8	24.7

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は、黒字額である。
 3 金融資産純増の〈 〉は、2024年平均の値である。
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2024年-

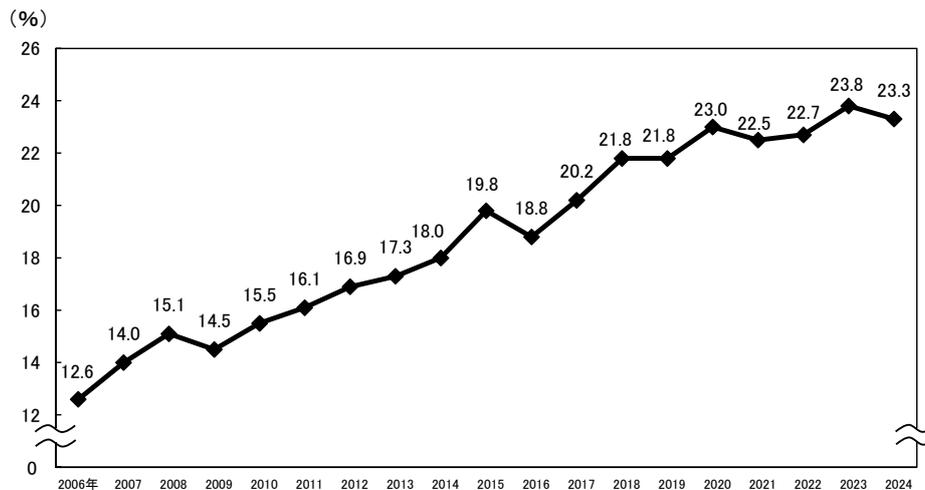


- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

＜参考2＞ 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移
 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の世帯割合は上昇傾向にある。なお、2021年4月に施行された同法の改正により、(1)70歳までの定年の引上げ、(2)定年制の廃止、(3)70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入などのいずれかの措置を講ずる努力義務が課された。

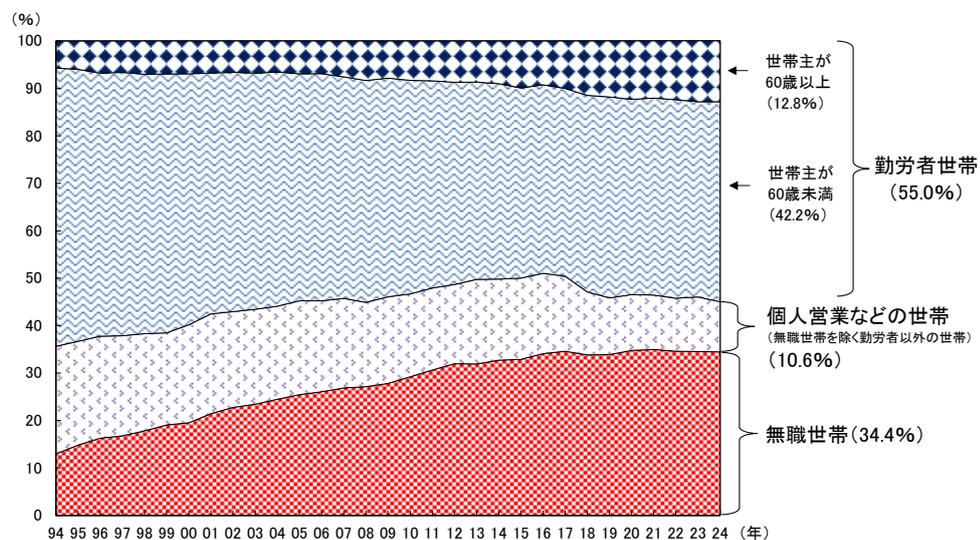
図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



＜参考3＞ 世帯区分別構成比の推移(二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯(無職世帯を除く勤労者以外の世帯)の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1994~2024年 -



(注) 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

() は2024年平均の値

Ⅱ 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質1.6%の減少となり、2年連続の実質減少

2024年の総世帯^注（平均世帯人員2.17人、世帯主の平均年齢59.8歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均250,929円で、前年に比べ名目1.5%の増加となった。一方、実質では1.6%の減少と、2年連続の減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.45人、平均有業人員1.53人、世帯主の平均年齢48.1歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均542,886円で、前年に比べ名目3.9%の増加、実質0.7%の増加となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

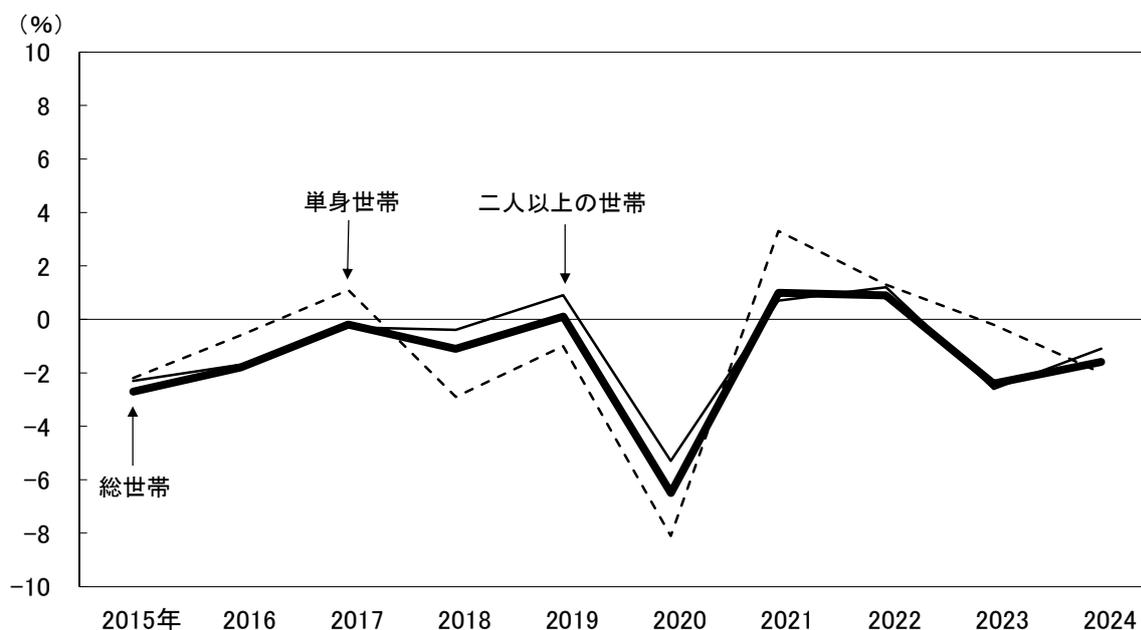
(2) 単身世帯の消費支出は実質2.0%の減少となり、2年連続の実質減少

単身世帯（平均年齢58.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均169,547円で、前年に比べ名目1.1%の増加となった。一方、実質では2.0%の減少と、2年連続の減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.5歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均370,247円で、前年に比べ名目3.4%の増加、実質0.2%の増加となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2015年	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0
2020	233,568	-6.5	-6.5	277,926	-5.3	-5.3	150,506	-8.1	-8.1
2021	235,120	0.7	1.0	279,024	0.4	0.7	155,046	3.0	3.3
2022	244,231	3.9	0.9	290,865	4.2	1.2	161,753	4.3	1.3
2023	247,322	1.3	-2.4	293,997	1.1	-2.6	167,620	3.6	-0.2
2024	250,929	1.5	-1.6	300,243	2.1	-1.1	169,547	1.1	-2.0

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2024年－

費目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)
消費支出	250,929	-1.6	-	300,243	-1.1	-	169,547	-2.0	-
食料	74,187	-0.9	-0.24	89,936	-0.4	-0.11	48,204	-0.4	-0.10
住居	20,077	-2.3	-0.18	18,088	-1.5	-0.09	23,373	-3.7	-0.52
光熱・水道	19,229	-6.9	-0.56	23,111	-6.8	-0.56	12,817	-5.6	-0.43
家具・家事用品	10,203	-1.9	-0.08	12,788	-0.7	-0.03	5,938	-4.1	-0.15
被服及び履物	8,172	2.1	0.06	9,985	1.1	0.04	5,175	7.2	0.20
保健医療	12,765	4.4	0.22	15,348	2.6	0.13	8,502	12.7	0.56
交通・通信	33,744	-5.3	-0.75	41,731	-4.1	-0.60	20,564	-7.2	-0.93
教育	7,295	11.1	0.30	11,705	12.4	0.44	9	-	-
教養娯楽	26,520	-3.0	-0.32	30,240	-3.6	-0.37	20,375	-0.5	-0.06
その他の消費支出	38,739	-1.6	-0.24	47,311	0.2	0.02	24,592	-4.8	-0.73

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 本表では、10大費目のうち単身世帯の教育の増減率について、支出金額が少ないことから表章していない。
- 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次	名目増減率										(%)	
		実数 有業人員 (人)	実収入	経常収入							特別収入	実収入	実質増減率
				勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他 の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会 保障 給付			
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
総世帯	2015年	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	4.0	-0.8	
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-9.9	-1.5	
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	-4.2	1.2	
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	9.6	-1.2	
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-6.9	-0.8	
	2020	1.54	3.4	-0.7	-0.6	-1.4	5.6	2.1	3.6	2.2	226.9	3.4	
	2021	1.52	-1.4	1.8	1.1	5.3	-0.9	1.1	-5.1	-5.5	-53.1	-1.1	
	2022	1.53	2.4	1.8	1.7	2.4	7.2	0.6	0.7	0.7	-5.3	-0.6	
	2023	1.52	-2.4	-3.0	-2.0	-7.0	-1.2	-4.3	9.2	8.5	-19.9	-6.0	
	2024	1.53	3.9	4.3	2.5	11.9	5.9	-3.7	1.2	0.7	-0.3	0.7	
	2024年 月平均額(円)	-	542,886	421,379	339,090	82,289	68,063	9,685	32,070	29,743	8,366	-	
二人以上の世帯	2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
	2019	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
	2020	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
	2021	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4	
	2022	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0	
	2023	1.78	-1.5	-2.0	-1.5	-4.3	0.3	-2.9	7.7	8.4	-20.9	-5.1	
	2024	1.81	4.6	4.4	2.7	12.0	7.3	-2.4	3.7	0.8	0.9	1.4	
	2024年 月平均額(円)	-	636,155	461,446	369,499	91,947	104,762	14,900	40,064	37,212	10,220	-	
単身世帯	2015年	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-46.4	-2.5	
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	35.9	-5.4	
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	-16.2	2.2	
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	-	-	-0.9	0.2	29.2	-5.1	
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	-	-	8.6	10.0	-33.4	-2.7	
	2020	1.00	4.1	2.6	1.2	9.2	-	-	-3.3	-9.2	206.9	4.1	
	2021	1.00	-0.9	0.3	-0.9	6.1	-	-	-0.2	2.9	-40.1	-0.6	
	2022	1.00	3.6	2.8	2.7	3.0	-	-	22.3	16.4	4.4	0.6	
	2023	1.00	-3.1	-4.3	-2.7	-11.3	-	-	18.7	12.3	-12.7	-6.6	
	2024	1.00	3.4	4.5	3.1	10.9	-	-	-5.4	4.3	-1.1	0.2	
	2024年 月平均額(円)	-	370,247	347,405	283,068	64,338	-	-	17,254	15,897	4,938	-	

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

<参考4> 65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯の実収入を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳の世帯は307,741円、70～74歳の世帯は275,420円、75歳以上の世帯は252,506円となった。また、可処分所得をみると、65～69歳の世帯は266,336円、70～74歳の世帯は240,596円、75歳以上の世帯は221,948円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が311,281円と最も多く、年齢階級が上がるにつれて少なくなっている。

(表1)

2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）

65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）についてみると、実収入は252,818円、可処分所得は222,462円となった。

消費支出は256,521円、平均消費性向は115.3%となった。

(図1、表2)

3 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）

65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）についてみると、実収入は134,116円、可処分所得は121,469円となった。

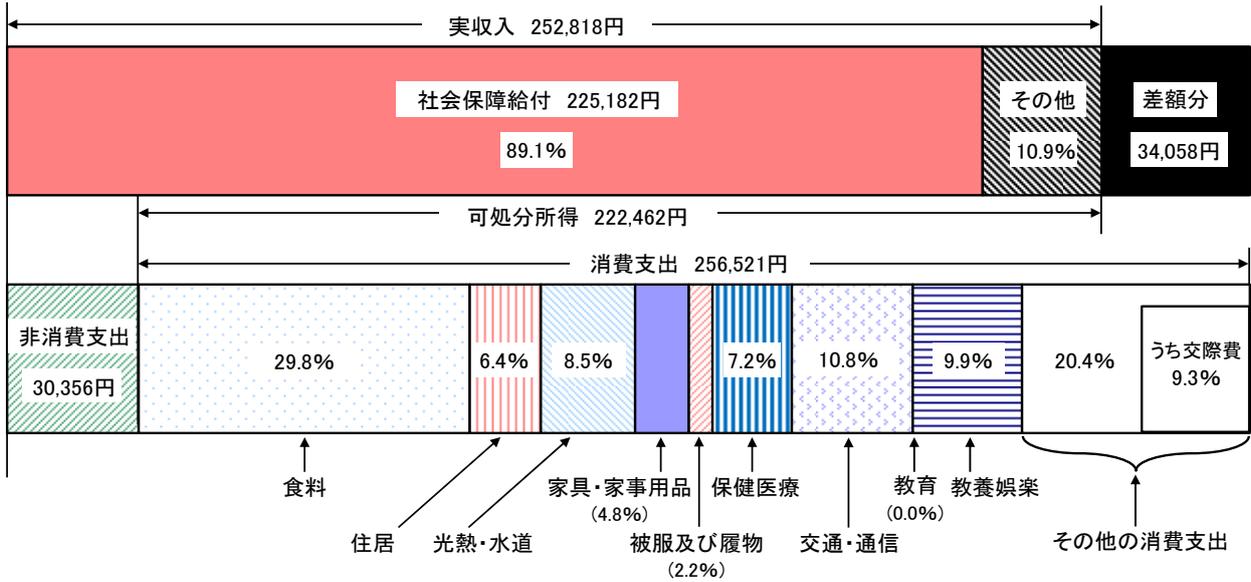
消費支出は149,286円、平均消費性向は122.9%となった。

(図2、表2)

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 —2024年—

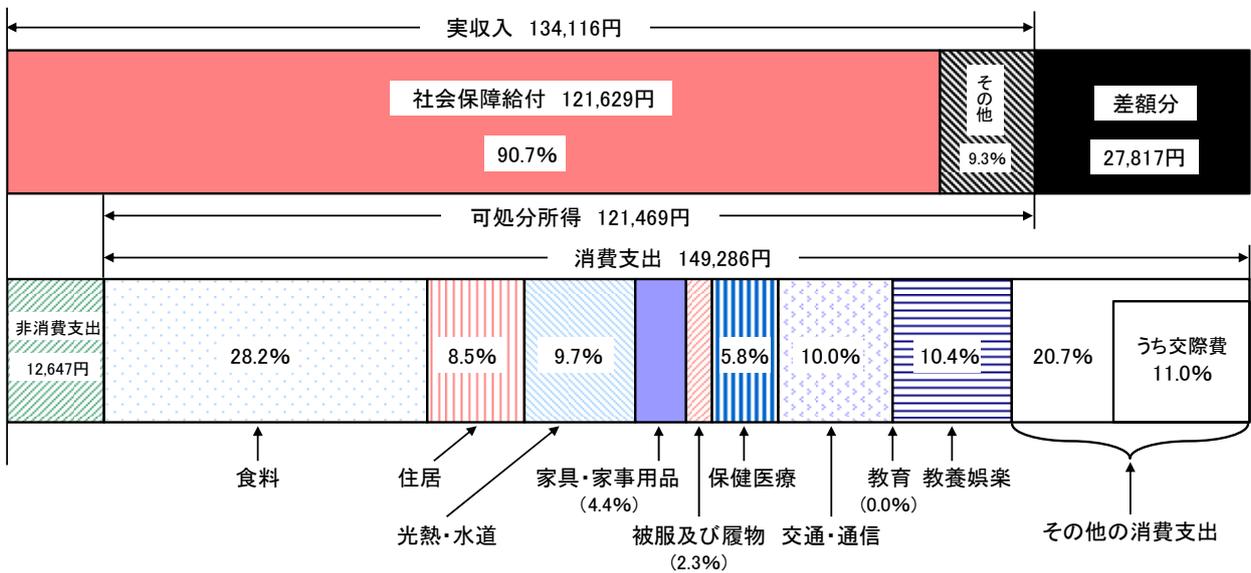
項目	世帯主の年齢階級			
	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上
	世帯数分布（1万分比）	10,000	1,433	2,535
世帯人員（人）	2.31	2.42	2.32	2.28
世帯主の年齢（歳）	76.7	67.2	72.2	80.8
持家率（%）	95.8	96.3	96.3	95.4
実収入	266,329	307,741	275,420	252,506
社会保障給付	211,529	216,915	217,558	207,623
非消費支出	33,232	41,405	34,824	30,558
可処分所得	233,097	266,336	240,596	221,948
消費支出	259,295	311,281	269,015	242,840
黒字	-26,198	-44,945	-28,419	-20,892
平均消費性向（%）	111.2	116.9	111.8	109.4
黒字率（%）	-11.2	-16.9	-11.8	-9.4

図1 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 -2024年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「差額分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差である。

図2 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 -2024年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「差額分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差である。

表2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び
65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 —2024年—

項 目	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯)		65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯)	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	1.00	-
有業人員(人)	0.08	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	77.3	-	77.7	-
世帯主が65歳以上の世帯 (総世帯)に占める割合 (%)	26.4	-	32.2	-
実 収 入	252,818	100.0	134,116	100.0
勤 め 先 収 入	5,638	2.2	-	-
世帯主の配偶者の収入	5,638	2.2	-	-
事 業 ・ 内 職 収 入	6,683	2.6	575	0.4
他 の 経 常 収 入	231,993	91.8	126,869	94.6
社 会 保 障 給 付	225,182	89.1	121,629	90.7
仕 送 り 金	650	0.3	1,040	0.8
可 処 分 所 得	222,462	-	121,469	-
消 費 支 出	256,521	100.0	149,286	100.0
食 料	76,352	29.8	42,085	28.2
住 居	16,432	6.4	12,693	8.5
光 熱 ・ 水 道	21,919	8.5	14,490	9.7
家 具 ・ 家 事 用 品	12,265	4.8	6,596	4.4
被 服 及 び 履 物	5,590	2.2	3,385	2.3
保 健 医 療	18,383	7.2	8,640	5.8
交 通 ・ 通 信	27,768	10.8	14,935	10.0
教 育	0	0.0	15	0.0
教 養 娯 楽	25,377	9.9	15,492	10.4
そ の 他 の 消 費 支 出	52,433	20.4	30,956	20.7
諸 雑 費	22,125	8.6	13,409	9.0
交 際 費	23,888	9.3	16,460	11.0
仕 送 り 金	1,040	0.4	1,059	0.7
非 消 費 支 出	30,356	-	12,647	-
直 接 税	11,162	-	6,585	-
社 会 保 険 料	19,171	-	6,001	-
黒字[可処分所得－消費支出]	-34,058	-	-27,817	-
金 融 資 産 純 増	3,524	-	-4,944	-
平 均 消 費 性 向 (%)	115.3	-	122.9	-

(注) 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。

(参考) 図表目次

[] 内はe-Statに掲載している詳細結果表の表番号
※[]のないものについては、総務省統計局で算出

図 I-1-1	消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-1-2	消費支出の対前年同月増減率の推移 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第6-1表]
表 I-1-1	消費支出の費目別対前年増減率 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第4-1表]
図 I-1-3	消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度 (二人以上の世帯)
図 I-1-4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
表 I-1-2	世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-1	実収入の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
表 I-2-1	実収入の項目別対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-2	可処分所得の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-4	消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-5	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-6	平均消費性向の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
表 I-2-2	世帯主の年齢階級別家計収支 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-7	黒字の内訳の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-8	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 [二人以上の世帯: 第1-1表]
<参考2>	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
図	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
<参考3>	世帯区分別構成比の推移 (二人以上の世帯)
図	二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 [二人以上の世帯: 第3-2表、第3-3表]
図 II-1-1	消費支出の対前年実質増減率の推移
表 II-1-1	消費支出の対前年増減率の推移 [総世帯: 第1表、二人以上の世帯: 第1-1表、単身世帯: 第1表]
表 II-1-2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯: 第11表、二人以上の世帯: 第4-1表、単身世帯: 第9表]
表 II-1-3	実収入の項目別対前年増減率の推移 (勤労者世帯) [総世帯: 第1表、二人以上の世帯: 第1-1表、単身世帯: 第1表]
<参考4>	65歳以上の無職世帯の家計収支 (二人以上の世帯・単身世帯)
表 1	二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 1	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯) の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-12表]
図 2	65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯) の家計収支 [単身世帯: 第6表]
表 2	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯) 及び 65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯) の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-12表、単身世帯: 第6表]

(注) 1 e-Statに掲載している詳細結果表では、年結果の金額について、1か月当たりの平均値を表章している表と、年計を表章している表がある。「家計の概要」では、1か月当たりの平均値として統一して表章するため、年計を表章している結果表を参照する場合には、12で除した。

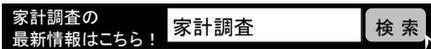
2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係
電話 03(5273)1174



- ・家計調査（家計収支編）ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html>
Family Income and Expenditure Survey (Income and Expenditure) (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- ※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/gaikyo/index.html>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「家計調査」から引用)の表記をお願いします。